

多機能付変額個人年金保険GF

ねんきん新世代

2025年度 特別勘定の現況

●投資環境(2025年度)

日本株式市場

当年度の国内株式市場は上昇しました。年度初は、トランプ米政権が発表した事前予想を上回る相互関税や、米国と中国による関税応酬を受けた世界的な景気後退懸念から、リスク回避志向が強まりました。しかし、その後相互関税の一部を90日間停止すると表明したほか、米中両政府による相互関税の大幅引き下げが好感され、国内株式市場は値を戻しました。2025年7月以降は日米の関税交渉の妥結で不透明感が低下したことに加え、AI市場の成長期待から半導体・電子部品関連を中心に国内株式市場の上昇が継続しました。年度後半、高市新政権による積極財政や金融緩和政策の継続への期待、2026年2月の衆議院議員選挙での自民党大勝による政権運営安定化への期待から、国内株式市場は大きく上昇しました。しかし年度末にかけて、米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃で中東情勢が緊迫化し、原油価格が急騰したことなどをを受けて、投資家のリスク回避志向が高まり、国内株式市場は下落しました。

外国株式市場

当年度の外国株式市場は上昇しました。年度前半は、米国雇用統計などの力強い経済指標や米国と中国が相互関税の引き下げで合意したことを受けて貿易摩擦の緩和期待が高まったことや、米国の関税政策によるコスト上昇や消費鈍化への懸念はあったものの、底堅い消費を示す経済指標や良好な企業決算が好感されたことなどから外国株式市場は上昇しました。また、日米貿易協定の合意や、米国とEU（欧州連合）との関税協議進展への期待が高まり、外国株式市場はさらに上昇しました。年度後半は、米中間の関税緩和措置の合意や米国政府機関の閉鎖終了に加え、その後発表された経済指標が労働市場の低迷を示唆したこと、2025年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）での利下げ期待が高まり、外国株式市場は上昇しました。年度末にかけては、米国雇用統計で失業率が悪化したことに加え、中東情勢の緊迫化による原油価格の急騰が重石となり、外国株式市場は下落しましたが、年度を通しては上昇しました。

日本債券市場

当年度の10年国債利回りは上昇しました。年度初、米国の関税政策に伴う景気後退懸念などから日銀による追加利上げ観測は大幅に後退し、10年国債利回りは一時1.1%程度の水準まで低下しました。その後、米国と中国が相互関税の引き下げで合意したことを受けて景気悪化懸念が和らぐと、10年国債利回りは1.6%台半ばまで上昇しました。2025年10月に高市内閣が発足すると財政拡張懸念が重石となったことや、12月に日銀が0.75%への利上げに踏み切ったことなどから、10年国債利回りは2.3%台半ばへと上昇基調を強めました。年度末にかけては、財政拡張懸念の後退から一時10年国債利回りは2.1%程度まで低下しましたが、中東情勢の緊迫化による原油高などを背景に再び上昇し、2.3%程度の水準で当年度を終えました。

外国債券市場

当年度の米国債利回りは上昇しました。年度初、トランプ米政権による大規模な関税政策を背景に、米国の物価や景気の先行き不透明感から米国資産全体に売り圧力がかかり、米国債利回りは上昇しました。その後、各国との関税交渉が進展するなか、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ再開への期待が高まったことで、年度半ばにかけて米国債利回りは低下基調で推移しましたが、年度末にかけては中東情勢の緊迫化により原油高が進行し、世界的にインフレ再燃への警戒感が高まったことで、米国債利回りは再度上昇して当年度を終えました。ドイツ国債利回りは上昇しました。年度初、米国の関税政策を背景とした欧州国債への逃避的な買いにより、ドイツ国債利回りは低下する局面もありましたが、その後はECB（欧州中央銀行）が米国に先行して利下げサイクルを終えたことで、上昇基調に転じました。年度末にかけては、中東情勢の悪化による原油高を背景に、ECBが近い将来利上げに転じる可能性が意識され始めたことから、ドイツ国債利回りは大きく上昇して当年度を終えました。

外国為替市場

当年度の米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。年度初、米国の関税政策を受けて円高米ドル安基調でスタートしたものの、その後、石破首相の退任により日銀の利上げ時期が後ろ倒しになるとの思惑から、円安米ドル高に転じました。年度半ば、日米の財務省による協調為替介入への思惑から、一時円高米ドル安が進行したものの、積極財政方針を掲げる高市政権の発足によって財政悪化への懸念が強まり、年度末にかけて円安米ドル高基調での推移が継続しました。ユーロ円為替レートは、円安ユーロ高となりました。米国の関税政策を背景としたリスク回避的な思惑から主要通貨対比でユーロが堅調な地合いとなるなか、高市政権の積極財政方針を受けた財政悪化懸念も加わり、当年度を通じて円安ユーロ高基調で推移しました。

●運用実績の推移および運用方針

- | | |
|-------------|---------------------------------------|
| ①当期の運用実績の推移 | 各特別勘定の運用状況をご参照ください。 |
| ②当期の運用方針 | 当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。 |
| ③今後の運用方針 | 当社は、今後とも各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。 |

当社は2025年度決算(決算日：2026年3月31日)を行いました。当資料は2025年度の運用状況をご報告するものです。

3ページ以降は特別勘定レポート(2026年4月発行(2026年3月末現在))からの抜粋となります。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認ください。

●特別勘定資産の内訳(2025年度末)

(単位：百万円)

区分	金額				
	世界バランス 30SS	安定型バランス 25	成長型バランス 50	積極型バランス 75	マネー・プール C
現預金・コールローン	2	3	2	0	0
有価証券	227	134	105	21	－
公社債	－	－	－	－	－
株式	－	－	－	－	－
外国証券	－	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－	－
その他の証券	227	134	105	21	－
貸付金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－	－	－
合計	230	137	108	21	0

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況(2025年度)

(単位：百万円)

区分	金額				
	世界バランス 30SS	安定型バランス 25	成長型バランス 50	積極型バランス 75	マネー・プール C
利息配当金等収入	17	9	53	0	－
有価証券売却益	－	－	－	－	－
有価証券償還益	－	－	－	－	－
有価証券評価益	120	55	66	14	－
為替差益	－	－	－	－	－
金融派生商品収益	－	－	－	－	－
その他の収益	－	－	－	－	－
有価証券売却損	－	－	－	－	－
有価証券償還損	－	－	－	－	－
有価証券評価損	114	63	106	12	－
為替差損	－	－	－	－	－
金融派生商品費用	－	－	－	－	－
その他の費用及び損失	－	－	－	－	－
収支差額	23	1	13	2	－

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況(2025年度)

(単位：千口、千円)

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
世界バランス 30SS	バランスファンド [®] VA30B [*]	2,053	5,000	13,096	16,298
安定型バランス 25	TMA バランス 25VA [*]	－	－	13,189	14,217
成長型バランス 50	TMA バランス 50VA [*]	－	－	28,619	31,818
積極型バランス 75	TMA バランス 75VA [*]	－	－	99	139
マネー・プール C	－	－	－	－	－

* 適格機関投資家限定

※単位未満切捨て

●保有契約高(2025年度末)

(単位：件、百万円)

項目	件数	金額
多機能付変額個人年金保険 GF ねんきん新世代	54	476

※単位未満切捨て

●特別勘定の内容

特別勘定の名称	運用方針	資産運用関係費用(年率) ^(注)
世界バランス 30SS	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式 15%、外国株式 15%、日本債券（短期金融資産を含む） 35%、外国債券 35%です。	0.33% (税込)程度
安定型バランス 25	国内外の株式および国内債券へ分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式 12.5%、外国株式 12.5%、日本債券（短期金融資産を含む） 75%です。	0.385% (税込)程度
成長型バランス 50	国内外の株式および国内債券へ分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式 25%、外国株式 25%、日本債券（短期金融資産を含む） 50%です。	
積極型バランス 75	国内外の株式および国内債券へ分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式 37.5%、外国株式 37.5%、日本債券（短期金融資産を含む） 25%です。	
マネー・プール C	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に運用を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	金利情勢、投資対象とする短期金融商品によって変動します。

(注) 資産運用関係費用に関する注意点は、最終ページ「ご負担いただく費用について」の「運用期間中の費用」をご参照ください。

特別勘定の運用状況

2026年3月末現在

●特別勘定 純資産総額の内訳

特別勘定の名称	運用資産				投資対象となる投資信託等	運用会社	資産配分		純資産 総額 (百万円)
	株式		債券				有価 証券等	現預金 その他	
	日本	外国	日本	外国					
世界バランス 30SS	●	●	●	●	バランスファンド VA30B *	ステート・ストリート・ グローバル・アドバイザーズ	98.9%	1.1%	230
安定型バランス 25	●	●	●	-	TMA バランス 25VA *	東京海上アセットマネジメント	97.6%	2.4%	137
成長型バランス 50	●	●	●	-	TMA バランス 50VA *		97.4%	2.6%	108
積極型バランス 75	●	●	●	-	TMA バランス 75VA *		97.3%	2.7%	21
マネー・プール C	-	-	-	-	特に定めません 投資対象を特定せず、円建ての預貯金および当社が投資 対象として適していると判断した短期金融商品を中心に投 資を行います。	特に定めません	0.0%	100.0%	0

* 適格機関投資家限定

●特別勘定 ユニットプライスの推移と期間収益率

世界バランス30SS



期間	1か月	3か月	6か月	1年	ユニットプライス 2026年3月末現在
収益率	-3.48%	-0.99%	2.63%	8.23%	168.42

安定型バランス25



期間	1か月	3か月	6か月	1年	ユニットプライス 2026年3月末現在
収益率	-3.75%	-2.21%	-2.26%	-0.50%	125.74

成長型バランス50



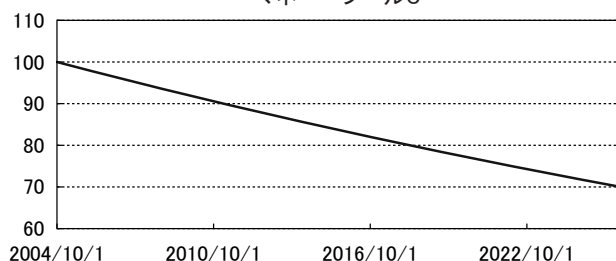
期間	1か月	3か月	6か月	1年	ユニットプライス 2026年3月末現在
収益率	-5.53%	-2.41%	0.00%	6.37%	203.10

積極型バランス75



期間	1か月	3か月	6か月	1年	ユニットプライス 2026年3月末現在
収益率	-7.29%	-2.66%	2.28%	13.80%	310.20

マネー・プールC



期間	1か月	3か月	6か月	1年	ユニットプライス 2026年3月末現在
収益率	-0.14%	-0.41%	-0.82%	-1.64%	70.12

※ ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。期間収益率は、小数点第3位を四捨五入しています。

※ ユニットプライス(単位価格)とは、各特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

- ・ねんきん新世代(多機能付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。
- ・また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組入ファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

組入投信の運用状況

2026年3月末現在

・ねんきん新世代(多機能付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。
また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・当資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当該投資信託は、適格機関投資家専用として設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

作成基準日: 2026年3月31日

バランスファンドVA30B<適格機関投資家限定>月次報告書

設定・運用:
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(株)

ファンドの特色

- ①日本株式インデックス・マザーファンド受益証券、日本債券インデックス・マザーファンド受益証券、外国株式インデックス・オープン・マザーファンド受益証券、および外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券に投資し、内外の株式・公社債への分散投資を行うことにより長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
- ②基本配分比率は国内株式15%、国内債券35%、外国株式15%、外国債券35%とします。
- ③上記の基本配分比率には各資産毎に一定の変動幅を設けます。また、市況動向等の変化に応じて当該基本配分比率の見直しを行う場合があります。
- ④実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては原則為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、為替予約取引等を活用する場合があります。
- ⑤運用の効率化を図るため、株価指数先物取引および債券先物取引等を活用することがあります。このため、株式および債券の組入総額と株価指数先物取引および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ファンドの状況

●基準価額等

		前月末比
基準価額	26,680円	-939円
純資産総額	311百万円	-11百万円

※1) 基準価額は信託報酬控除後です。

※2) 純資産総額は百万円未満四捨五入

信託財産の構成

	基準日現在	目標資産配分	差異
日本株式マザー	14.6%	15.0%	-0.4%
日本債券マザー	35.3%	35.0%	0.3%
外国株式マザー	14.6%	15.0%	-0.4%
外国債券マザー	35.5%	35.0%	0.5%
コール他	0.0%	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	0.0%

(注) 対信託財産純資産総額比

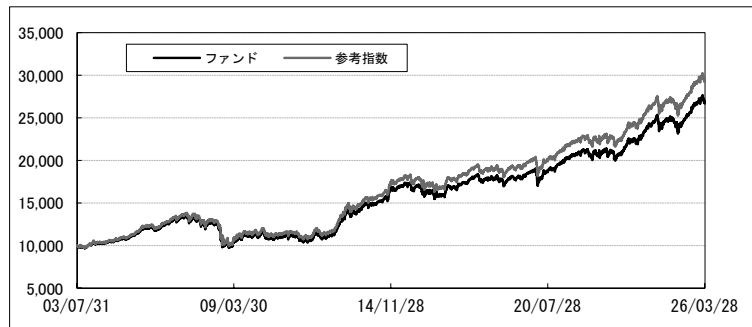
基準価額の騰落率

ファンド設定日: 2003/8/1

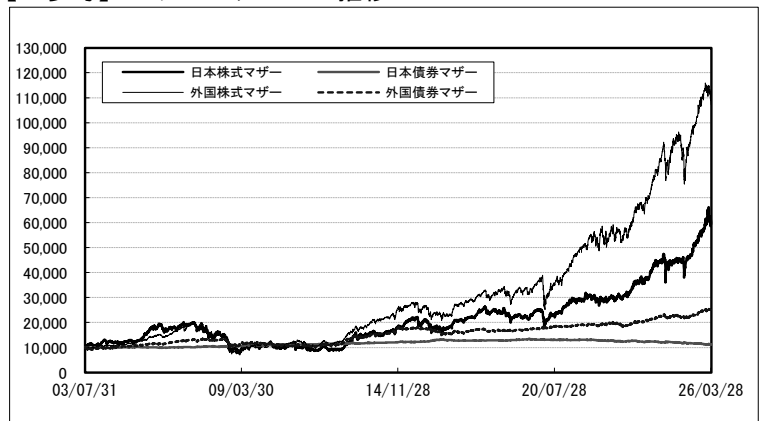
	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-3.40%	-0.43%	-0.54%	3.61%	10.35%	27.02%	166.80%
参考指数	-3.31%	-0.30%	-0.36%	3.85%	10.79%	28.54%	192.08%
差	-0.09%	-0.13%	-0.18%	-0.25%	-0.44%	-1.51%	-25.28%

(注) 参考指数は、当ファンドが組入れている各資産(マザーファンド)のベンチマーク収益率に、各基本資産配分比率を乗じて当社にて算出したものです。

基準価額の推移(当ファンド)



【ご参考】マザーファンドの推移



注: 2003/7/31を10,000として指数化しています。

◇当月の市場動向◇

【国内株式】3月の国内株式市場は、米国・イスラエルによるイラン攻撃を受けた中東情勢の緊迫化に加えて、原油高を通じたインフレや景気減速懸念も重荷となる中、大幅下落となりました。
【国内債券】3月の国内債券市場は、米国・イスラエルによるイラン攻撃を受けたリスク回避の動きが相場を支えましたが、原油価格上昇を受けたインフレ懸念に加えて、日銀が公表した特殊要因を除く新たな物価指標や再推計後の需給ギャップを受けて利上げ観測が強まったことが重荷となる中、債券が売られました。日本10年国債利回りは前月末から0.23%上昇の2.35%となりました。
【外国株式】3月の外国株式市場は、米国・イスラエルによるイラン攻撃を受けた中東情勢の緊迫化やリスク回避の動きに加えて、原油高を通じたインフレ懸念も重荷となる中、下落しました。地域別の騰落率は、米国市場が約4.9%の下落、欧州市場が約7.3%の下落、アジア市場が約6.0%の下落となりました。
【外国債券】3月の外国債券市場は、中東情勢の緊迫化による原油高からインフレ懸念が強まる中、米利下げ観測の後退や欧州の利上げ観測を受けて、債券が売られました。米国10年国債利回りは前月末から0.38%上昇の4.32%となりました。

☆この報告書は、受益者の皆様へ当ファンドの運用状況をお伝えすることを目的として作成したもので、投資の勧誘を目的とするものではありません。☆当ファンドは、主に国内外の株式や債券を投資対象としています。組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式や債券の発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。これに伴うリスクはお客様ご自身の負担になります。☆投資信託は預金ではないため、預金保険制度の対象にはなりません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。元本の保証はありません。☆資料中のグラフ、表、その他データにつきましては、過去のデータに基づき基準日現在にて作成したものであり、将来を予測するものではありません。

組入投信の運用状況

2026年3月末現在

・ねんきん新世代(多機能付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

・当資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。

・当該投資信託は、適格機関投資家専用として設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

作成基準日: 2026年3月31日

バランスファンドVA30B<適格機関投資家限定>月次報告書

設定・運用:
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(株)

資産(マザーファンド)毎の運用状況

●日本株式(参考指数: TOPIX(東証株価指数、配当込み))

※比率は組入株式時価総額比

組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 1,650銘柄)			
No.	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.42%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.29%
3	日立製作所	電気機器	2.33%
4	三菱商事	卸売業	2.28%
5	ソニーグループ	電気機器	2.25%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.19%
7	三井物産	卸売業	1.84%
8	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.73%
9	三菱重工業	機械	1.63%
10	東京エレクトロン	電気機器	1.60%
合 計			22.56%

組入上位10業種		
No.	業種	比率
1	電気機器	17.28%
2	銀行業	10.58%
3	卸売業	9.09%
4	機械	8.33%
5	情報・通信業	6.20%
6	輸送用機器	5.90%
7	化学	4.73%
8	小売業	4.28%
9	医薬品	3.97%
10	保険業	3.57%
合 計		71.93%

●日本債券(参考指数: NOMURA-BPI総合)

※比率は組入債券時価総額比

組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 374銘柄)		
No.	銘柄	比率
1	第368回利付国債(10年)	2.48%
2	第163回利付国債(5年)	1.91%
3	第361回利付国債(10年)	1.81%
4	第369回利付国債(10年)	1.75%
5	第381回利付国債(10年)	1.60%
6	第158回利付国債(5年)	1.46%
7	第371回利付国債(10年)	1.42%
8	第478回利付国債(2年)	1.33%
9	第363回利付国債(10年)	1.31%
10	第370回利付国債(10年)	1.31%
合 計		16.37%

セクター別比率	
資産	比率
国債	86.27%
地方債	4.77%
金融債	0.14%
政保債	1.08%
事業債	5.65%
円建外債	0.71%
MBS	1.38%
合 計	100.00%

ポートフォリオの状況	
	ファンド
複利利回り	2.20%
平均クレーン	1.10%
残存年数	10.46
修正デュレーション	7.87

●外国株式(参考指数: MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース))

※比率は組入株式時価総額比

組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 1,149銘柄)				
No.	銘柄	国	業種	比率
1	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	5.48%
2	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.95%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.46%
4	AMAZON COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.64%
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	2.17%
6	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	1.81%
7	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.80%
8	META PLATFORMS INC-A	アメリカ	メディア・娯楽	1.60%
9	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.37%
10	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.05%
合 計				26.34%

組入上位10カ国		
No.	国	比率
1	アメリカ	75.22%
2	イギリス	4.16%
3	カナダ	3.80%
4	フランス	2.77%
5	スイス	2.55%
6	ドイツ	2.45%
7	オーストラリア	1.83%
8	オランダ	1.40%
9	スペイン	1.05%
10	スウェーデン	0.97%
合 計		96.21%

組入上位10業種		
No.	業種	比率
1	半導体・半導体製造装置	11.40%
2	資本財	8.35%
3	ソフトウェア・サービス	7.51%
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.11%
5	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.05%
6	メディア・娯楽	7.02%
7	銀行	6.90%
8	金融サービス	6.50%
9	エネルギー	5.07%
10	一般消費財・サービス流通・小売り	4.56%
合 計		71.47%

●外国債券(参考指数: FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース))

※比率は組入債券時価総額比

組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 646銘柄)					
No.	銘柄	通貨	クーポン	償還日	比率
1	アメリカ国債	USD	3.5000	29/02/15	1.06%
2	アメリカ国債	USD	4.2500	29/02/28	0.86%
3	アメリカ国債	USD	1.6250	29/08/15	0.79%
4	中国国債	CNY	2.7500	29/06/15	0.78%
5	中国国債	CNY	2.3700	29/01/15	0.77%
6	アメリカ国債	USD	2.3750	27/05/15	0.75%
7	アメリカ国債	USD	0.3750	27/09/30	0.70%
8	アメリカ国債	USD	2.6250	29/02/15	0.67%
9	アメリカ国債	USD	2.8750	28/05/15	0.65%
10	中国国債	CNY	1.9100	29/07/15	0.63%
合 計					7.65%

通貨別比率	
通貨	比率
USD	45.96%
カナダドル	2.11%
オーストラリアドル	1.31%
ニュージーランドドル	0.30%
イギリス・ポンド	5.70%
シンガポール・ドル	0.38%
マレーシア・リンギット	0.53%
ニュージーランド・ドル	0.17%
デンマーク・クローネ	0.21%
ポーランド・ズロチ	0.72%
ユーロ	28.76%
メキシコ・ペソ	0.92%
イスラエル・シェケル	0.41%
中国元	12.29%
韓国ウォン	0.06%
合 計	100.00%

ポートフォリオの状況	
	ファンド
複利利回り	3.64%
平均クーポン	2.79%
残存年数	8.06
修正デュレーション	6.15

☆この報告書は、受益者の皆様へ当ファンドの運用状況をお伝えすることを目的として作成したもので、投資の勧誘を目的とするものではありません。☆当ファンドは、主に国内外の株式や債券を投資対象としています。組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式や債券の発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。これに伴うリスクはお客様ご自身の負担になります。☆投資信託は預金ではないため、預金保険制度の対象にはなりません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。元本の保証はありません。☆資料中のグラフ、表、その他データにつきましては、過去のデータに基づき基準日現在にて作成したものであり、将来を予測するものではありません。

組入投信の運用状況

2026年3月末現在

- ・ねんきん新世代(多機能付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。
- ・また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社から提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- ・当該投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

TMAバランス25VA<適格機関投資家限定>

TMAバランス50VA<適格機関投資家限定>

TMAバランス75VA<適格機関投資家限定>

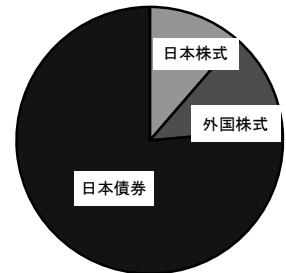
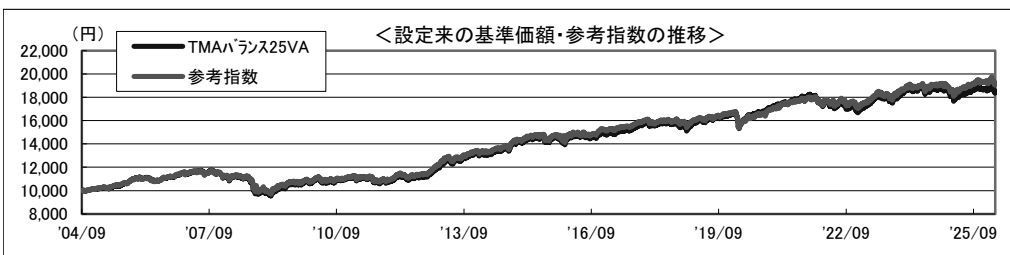
運用:

東京海上アセットマネジメント株式会社

◆TMAバランス25VA<適格機関投資家限定>

基準価額騰落率 (税引前分配金再投資、 年率換算せず)	過去1ヵ月	-3.7%
	過去3ヵ月	-1.9%
	過去6ヵ月	-1.5%
	過去1年	1.2%
	過去3年	5.1%
	設定来	83.4%

資産(マザーファンド)	比率	基本配分比率	差
日本株式	11.3%	12.5%	-1.2%
外国株式	12.3%	12.5%	-0.2%
日本債券 (短期金融資産を含む)	76.4%	75.0%	1.4%
純資産総額	100.0%	100.0%	0.0%

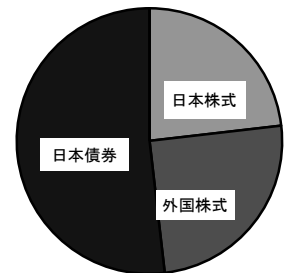
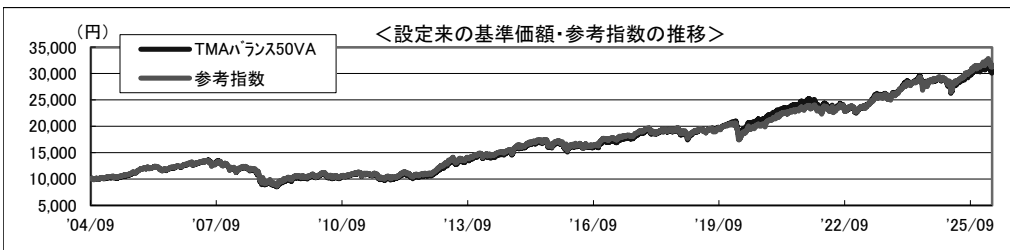


- *上記グラフの参考指数は、設定日(2004/9/27)を10,000円として指数化したものです。
- *基準価額(税引前分配金再投資)は、分配金を非課税で再投資したものと計算しています。
- *参考指数は、TOPIX(配当込み)12.5%・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)12.5%・NOMURA-BPI(総合)75%の比率で計算しています。

◆TMAバランス50VA<適格機関投資家限定>

基準価額騰落率 (税引前分配金再投資、 年率換算せず)	過去1ヵ月	-5.5%
	過去3ヵ月	-2.1%
	過去6ヵ月	0.8%
	過去1年	8.4%
	過去3年	24.8%
	設定来	200.7%

資産(マザーファンド)	比率	基本配分比率	差
日本株式	23.1%	25.0%	-1.9%
外国株式	25.0%	25.0%	-0.0%
日本債券 (短期金融資産を含む)	51.9%	50.0%	1.9%
純資産総額	100.0%	100.0%	0.0%

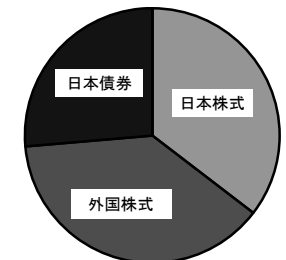
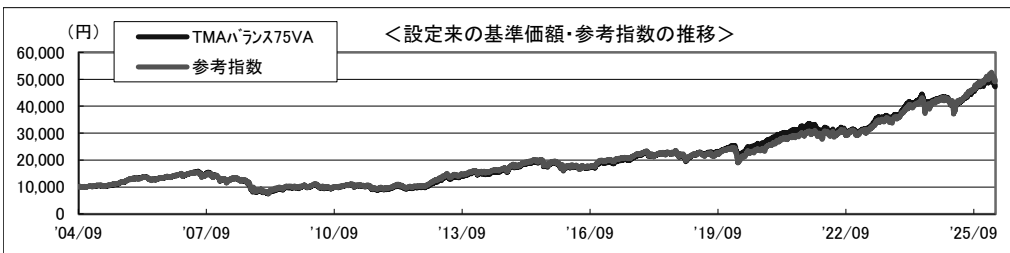


- *上記グラフの参考指数は、設定日(2004/9/27)を10,000円として指数化したものです。
- *基準価額(税引前分配金再投資)は、分配金を非課税で再投資したものと計算しています。
- *参考指数は、TOPIX(配当込み)25%・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)25%・NOMURA-BPI(総合)50%の比率で計算しています。

◆TMAバランス75VA<適格機関投資家限定>

基準価額騰落率 (税引前分配金再投資、 年率換算せず)	過去1ヵ月	-7.3%
	過去3ヵ月	-2.3%
	過去6ヵ月	3.2%
	過去1年	16.0%
	過去3年	47.8%
	設定来	371.4%

資産(マザーファンド)	比率	基本配分比率	差
日本株式	35.4%	37.5%	-2.1%
外国株式	38.2%	37.5%	0.7%
日本債券 (短期金融資産を含む)	26.4%	25.0%	1.4%
純資産総額	100.0%	100.0%	0.0%



- *上記グラフの参考指数は、設定日(2004/9/27)を10,000円として指数化したものです。
- *基準価額(税引前分配金再投資)は、分配金を非課税で再投資したものと計算しています。
- *参考指数は、TOPIX(配当込み)37.5%・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)37.5%・NOMURA-BPI(総合)25%の比率で計算しています。

注)当資料は信頼できると思われる情報に基づき東京海上アセットマネジメントにより作成されていますが、東京海上アセットマネジメントはその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。

組入投信の運用状況

2026年3月末現在

- ・ねんきん新世代(多機能付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。
また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社から提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- ・当該投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

TMA/バランス25VA/50VA/75VA 各マザーファンドの運用状況

運用:

東京海上アセットマネジメント株式会社

TMA日本株アクティブマザーファンド

組入株式上位10銘柄 (組入銘柄数:75銘柄)

銘柄	(コード)	市場	比率
トヨタ自動車	7203	プライム	4.2%
三井住友 FG	8316	プライム	3.8%
三菱電機	6503	プライム	3.8%
三菱UFJ FG	8306	プライム	3.8%
信越化学工業	4063	プライム	3.0%
ソニーグループ	6758	プライム	3.0%
第一生命 HD	8750	プライム	2.8%
ソフトバンクグループ	9984	プライム	2.7%
三井物産	8031	プライム	2.4%
リクルート HD	6098	プライム	2.2%

業種配分上位10業種

業種	ファンド	ベンチマーク	差
産業用エレクトロニクス	12.0%	9.2%	2.9%
医薬・ヘルスケア	7.9%	5.0%	2.9%
銀行	7.6%	10.6%	-3.0%
金属・資源	6.5%	11.0%	-4.5%
自動車	6.3%	6.8%	-0.4%
機械	6.1%	6.9%	-0.8%
エンターテインメント	5.8%	2.8%	3.0%
各種金融	5.0%	5.8%	-0.8%
基礎素材	5.0%	2.4%	2.6%
民生用エレクトロニクス	4.7%	5.6%	-0.9%

※ベンチマークは、TOPIX(配当込み)です。※業種名は弊社独自の21業種分類です。

<市場動向>

3月の国内株式市場は、TOPIXは11.19%下落(配当込みベースは10.33%下落)、日経平均株価は13.23%下落しました。
上旬は、米国とイスラエルによるイランへの攻撃を受けて中東情勢悪化への懸念が高まりました。また、イランがホルムズ海峡の航行を事実上禁止したことによる原油先物相場の上昇が嫌気されたことや、イランの最高指導者に反米保守派のモジタバ・ハメネイ師が選出されたことと報じられたことによる紛争激化への懸念などから、国内株式市場は大幅に下落しました。
中旬は、トランプ米大統領がイランにおける軍事作戦の早期撤退の意向や原油価格上昇の一面で国内株式市場は一時上昇したものの、事態収束の糸口がつかめないなかで中東における地政学的リスクの長期化懸念や原油先物相場の上昇基調を受けて、国内株式市場は下落しました。
下旬は、トランプ米大統領の強硬なイラン攻撃の姿勢や和平協議に進展が見られないことで、事態の長期化と原油価格の高止まりが懸念されました。また、国内でも、配当の権利落ちや日銀利上げ観測の高まりなども影響し、国内株式市場は下落しました。

TMA日本債券マザーファンド

保有債券の属性情報

	ファンド	ベンチマーク	差
平均残存期間	9.69年	10.23年	-0.54年
平均修正デュレーション	7.94	7.84	0.10
平均クーポン	1.38%	0.99%	0.39%
平均最終利回り(複利)	2.37%	2.19%	0.18%

※途中償還等を考慮して計算しています。ファンドの平均修正デュレーションは先物を含めて計算しています。

債券種別組入構成

	ファンド	ベンチマーク	差
国債	64.7%	84.9%	-20.2%
地方債	-	5.9%	-5.9%
政府保証債	-	1.3%	-1.3%
金融債	-	0.3%	-0.3%
事業債	32.2%	6.3%	25.9%
円建外債	1.3%	0.3%	0.9%
MBS・ABS	1.6%	1.1%	0.5%
短期金融資産など	0.3%	-	-
合計	100.0%	100.0%	-

※ベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。

<市場動向>

3月の国内長期金利(10年国債利回り)は上昇しました。
上旬から中旬にかけて、米国とイスラエルによるイランへの攻撃をきっかけに原油価格が急騰しインフレ懸念が高まるなか、米国長期金利が上昇し、円安米ドル高が進んだこともあり、10年国債利回りは上昇基調となりました。
下旬、中東情勢の緊迫化を背景に10年国債利回りは急上昇し、一時は2.3%台後半の水準に達しました。月末には、急速な金利上昇により顕著な割安化がみられた超長期債を中心に利回り低下が進み、10年国債利回りは2.3%台半ばの水準で終了しました。

TMA外国株式マザーファンド

組入株式上位10銘柄 (組入銘柄数:92銘柄)

銘柄	国名	業種	比率
NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	7.3%
MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.6%
APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.3%
AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	4.3%
MASTERCARD INC - A	アメリカ	金融サービス	3.5%
ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	3.5%
BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.4%
ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	3.3%
VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	金融サービス	3.3%
ASTRAZENECA PLC	イギリス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.2%

* 新株は別銘柄としてカウントしています。

国別投資比率上位10カ国

国名	ファンド	ベンチマーク	差
アメリカ	78.0%	75.6%	2.4%
イギリス	3.9%	4.1%	-0.2%
フランス	3.6%	2.7%	0.8%
オランダ	2.7%	1.4%	1.3%
スイス	2.5%	2.5%	-0.0%
スウェーデン	1.6%	1.0%	0.7%
カナダ	1.5%	3.8%	-2.3%
ノルウェー	1.3%	0.2%	1.1%
オーストラリア	0.6%	1.8%	-1.2%
デンマーク	0.4%	0.4%	-0.0%

※ベンチマークは、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)です。

<市場動向>

月前半は、米国雇用統計で失業率が悪化したことに加え、イランを巡る中東情勢の緊迫化を受けて原油価格の急騰が重石となり、海外株式市場は下落しました。
月後半は、FOMC(米連邦公開市場委員会)において2会合連続で金利が据え置かれ、年内の利下げは1回にとどまるとの見通しが示されたことに加え、中東における地政学的リスクの高まりや原油価格上昇への懸念が継続したことから、海外株式市場は下落しました。
以上のような環境下、海外株式市場は前月末対比で下落しました。

注) 当資料は信頼できると思われる情報に基づき東京海上アセットマネジメントにより作成されていますが、東京海上アセットマネジメントはその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。

ご負担いただく費用について

この商品にかかる費用の合計額は、下記「保険関係費用」、「資産運用関係費用」の合計額となります(ただし、特約を付加した場合や一定期間の解約等には別途「特定の取引のご契約者にご負担いただく費用」がかかりますのでご注意ください)。

●運用期間中の費用(すべてのご契約者にご負担いただく費用)

項目	内容	費用
保険関係費用 (保険契約管理費)	当保険の新契約成立および維持管理等に必要な費用	特別勘定の純資産総額に対して年率1.65%
資産運用関係費用* (資産運用管理費)	特別勘定の運用に係る費用 (詳しくは、「特別勘定の内容」をご覧ください)	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して上限年率0.55%(税込)程度

* 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがってご契約者さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

●ご契約の内容及取引の内容による費用(特定の取引のご契約者にご負担いただく費用)

項目	内容	費用
年金原資保証特約	特約を付加した場合	基本保険金額に対して年率0.70%程度
年金原資加算特約	特約を付加した場合	基本保険金額に対して年率1.00%程度
積立金移転費用	1保険年度12回を超える積立金の移転の際	1保険年度13回以上の移転の際1回あたり1,000円
貸付利息	契約者貸付を受けたとき	貸付金額に対して年率1.65%
解約控除	解約したとき	積立金額に対して7%～2%(経過年数に応じて)

●年金受取期間中の費用(将来、以下の内容が変更になることがあります)

項目	内容	費用
保険関係費用 (年金管理費)	当保険の維持管理費に必要な費用	年金額に対して1.0%* (毎年の年金支払日に責任準備金から控除します。)

* 2026年4月以降 保険関係費用(年金管理費)は年金額に対して1.0%以内から1.0%に変更となりました。

投資リスクについて

この商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、高い収益が期待できる反面、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、積立金額、解約払戻金額は払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。これらのリスクは、ご契約者に帰属することになりますので十分にご注意ください。また、積立金の移転を行った際には、選択した特別勘定の種類によっては投資リスクが異なることとなりますのでご注意ください。

ご注意いただきたい事項

- 「投資型年金保険 ねんきん新世代(多機能付変額個人年金保険GF)」は東京海上日動あんしん生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険(変額個人年金保険)です。
- 「投資型年金保険 ねんきん新世代(多機能付変額個人年金保険GF)」には投資リスクがあり、投資リスクはご契約者に帰属します。場合によっては将来お受け取りになる金額が、払込保険料総額を下回る可能性があります。

商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

【募集代理店】	【引受保険会社】 東京海上日動あんしん生命保険株式会社 ホームページ https://www.tmn-anshin.co.jp/ ご契約内容・各種手続きに関するお問合せ  0120-155-730 受付時間 平日 9:00～17:00 (土曜・日曜・祝日・年末年始を除きます。)
---------	--



100201